

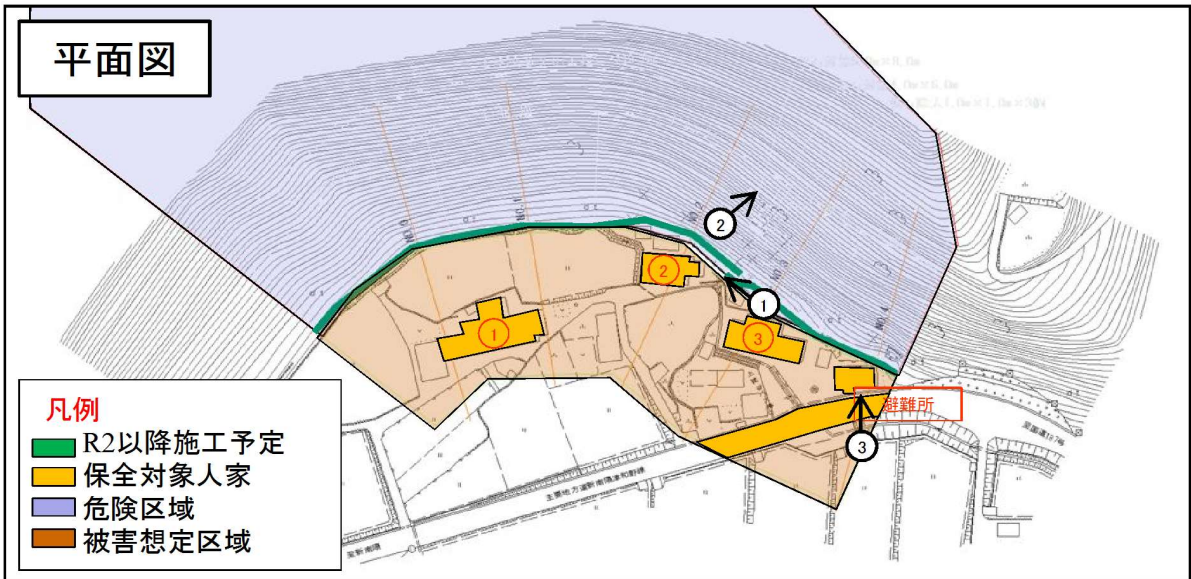
島根県公共事業再評価 対応方針（案）

作成日 令和元年 6月

番号	事業概要・事業主体等	事業の進捗状況	事業採択時の状況及び社会情勢の変化等	事業効果	環境への配慮 事業を中止した場合の影響	今後の県の方針案
	(事業概要) (事業主体の根拠)	(事業採択・着手・完了予定年度、経過年数) (進捗状況と今後の見込み)	(事業導入の経緯・目的) (事業を取り巻く社会情勢) (事業に対する地元情勢・計画の熟度)	(費用対効果) (コスト削減・代替案等) (その他の効果)	(生活環境・自然環境への影響) (事業を中止した場合の影響)	(継続・中止)
10	<p>(事業名・地区) 急傾斜地崩壊対策 柵谷地区</p> <p>(事業位置) 鹿足郡吉賀町柿木 村柵谷</p> <p>(事業費) 234,000千円</p> <p>(事業概要) 事業目的:急傾斜地崩壊の防止 主要工種:待受擁壁・落石防護柵</p> <p>(事業主体の根拠) 急傾斜地の崩壊による被害の防止に関する法律第12条</p> <p>(再評価区分) ①事業採択後5年を経過した後も未着手の事業</p> <p>(担当部課名) 土木部砂防課</p>	<p>(事業採択・着手・完了予定年度、経過年数) 事業採択年度:平成25年度 用地着手年度:未着手 工事着手年度:未着手 完了予定年度:令和6年度 経過年数:6年 (進捗状況と今後の見込み) 進捗率:8.0% 工事:0.0%</p> <p>実施にあたり、以下の理由から事業が長期間に及んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査・設計(H25~H26)完了後の平成29年度に用地調査にあたって事業用地の土地状況を確認したところ、地図混乱地域で土地境界が確定できない状況であることが判明。 平成30年度に県(津和野土木事業所)、吉賀町との対応協議により、平成31年度(令和元年度)に円滑化地積整備交付金事業による土地調査を実施し、土地境界を整理・確定することとした。 今後、令和2年度に用地調査を実施し、令和3年度には用地買収、工事着手を行い、令和6年度に事業完了する計画である。 	<p>(事業導入の経緯・目的) ・事業地は急峻な斜面が人家の背後に近接しており、斜面には崩壊跡や不安定な状態の転石が多く確認できる状況であり、豪雨時等には斜面崩壊により下方の人家や避難所、幹線道路の主要地方道(県道)などに被害が及ぶ恐れがある。</p> <p>・このため、早期に斜面对策を実施し、住民の安全・安心を確保する必要がある。</p> <p>(事業を取り巻く社会情勢) 当地区は、がけ高126m、勾配40°の急傾斜地である。 保全対象には、人家3戸の他、柵谷集会所(地域防災計画に位置付けられた避難所)、主要地方道新南陽津和野線があり、事業の必要性が高い。</p> <p>(事業に対する地元情勢・計画の熟度) 当地区には、人家の他に避難所、主要地方道(県道)があり、地元住民は対策工事の早期完成を要望している。</p>	<p>(費用対効果) b/c=1.66</p> <p>(コスト削減・代替案等) 経済的で確実な工法により対策を実施する。また、工事にあっても再生資材の利用により、コスト削減を図る。</p> <p>(その他の効果) ・インフラ機能の保全(主要地方道新南陽津和野線) ・地域における人口減少の歯止め ・土砂災害に対する地域住民の不安の軽減 ・公共施設(柵谷集会場)</p>	<p>(生活環境・自然環境への影響) 急勾配の斜面下に擁壁と落石防護柵を整備するものであるため、事業による影響はほとんどない。</p> <p>(事業を中止した場合の影響) 豪雨等が発生した場合、斜面の崩壊や落石の危険があり、下方の人家、集会場や地域の幹線道路である県道に甚大な被害が発生する恐れがある。</p>	<p>(方針案) 継続</p> <p>(継続・中止の理由) ・事業箇所は急峻な斜面に不安定な状態の転石が多く確認できる状況であり、豪雨時等には斜面崩壊により下方の人家や避難所、幹線道路の主要地方道(県道)などに被害が及ぶ恐れがある。 ・この地区における住民の安全・安心を確保するためにも、急傾斜地崩壊対策事業の継続が必要である。</p>



かばたに
楳谷地区 急傾斜地崩壊対策事業
 (鹿足郡吉賀町柿木村楳谷)



急傾斜地崩壊対策事業対象区域の費用便益分析結果

都道府県名	島根県	便益総和:	B=	307	(百万円)
箇所名	柵谷地区	費用:	C=	185	(百万円)
		B/C	=	1.66	

1) 年平均便益算出表

降雨確率	年平均発生確率	被害額	区間平均発生確率	区間平均被害額 (百万円)	年平均被害額 (百万円)
1/10	0.10	138.97			
1/50	0.02	277.19	0.08	208.08	16.65
年平均便益					16.65

2) 便益および費用の総和算出結果

事業投資年数	8
--------	---

5

	経過年数	割引率= 4%		年便益(b) 16.65
		年次事業投資費用 (単位:百万円)	年費用(c) (単位:百万円)	
H22事業開始	-8		0.000	0.000
	-7		0.000	0.000
	-6		0.000	0.000
	-5	10	12.872	0.000
	-4	6	7.166	0.893
	-3		0.000	1.374
	-2		0.000	1.321
	-1	3	3.120	1.271
H30評価年度	1		0.000	0.229
	2		0.000	0.220
	3	15	13.868	0.212
	4	50	44.450	1.222
	5	50	42.740	4.439
	6	50	41.096	7.406
事業完了	7	50	39.516	10.139
	8		0.000	12.650
	9		0.000	12.163
	10			11.696
	11			11.246
	12			10.813
	13			10.397
	14			9.997
	15			9.613
	16			9.243
	17			8.888
	18			8.546
	19			8.217
	20			7.901
	21			7.597
	22			7.305
	23			7.024
	24			6.754
	25			6.494
	26			6.244
	27			6.004
	28			5.773
	29			5.551
	30			5.338
	31			5.132
	32			4.935
	33			4.745
	34			4.563
	35			4.387
	36			4.218
	37			4.056
	38			3.900
	39			3.750
	40			3.606
	41			3.467
	42			3.334
	43			3.206
	44			3.082
	45			2.964
	46			2.850
	47			2.740
	48			2.635
	49			2.534
	50			2.436
	51			2.342
	52			2.252
	53			2.166
	54			2.082
評価対象終了	55			2.002
	56			1.925
	57			1.851
	58			1.780
	59			1.712
		218	184.790	306.675